

News Release



KYOEI KASAI SHINRAI LIFE

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITY ビル .03-5372-2100

平成18年5月24日

平成17年度決算（案）のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成17年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	3
4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 損失処理案	14
9. 債務者区分による債権の状況	14
10. リスク管理債権の状況	14
11. ソルベンシー・マージン比率	15
12. 平成17年度特別勘定の状況	16
13. 保険会社及びその子会社等の状況	16

本件のお問合せについては下記へお願いいたします。

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20

Tel 03-5372-2100（代表）

経営企画部 企画・総務グループ 鈴木
主計部 経理グループ 佐藤

平成17年度決算（案）のお知らせ

平成18年5月24日

共栄火災しんらい生命保険株式会社

当社では、来る6月28日開催の第10回定時株主総会において、平成17年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てて、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	76	103.8	7,048	103.9	81	105.5	7,488	106.2
個人年金保険	10	146.4	332	133.0	15	143.1	449	135.3
団体保険	-	-	3,968	107.9	-	-	4,852	122.3

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	10	1,148	1,148	-	11	1,283	1,283	-
個人年金保険	3	100	100	-	5	137	137	-
団体保険	-	53	53	-	-	794	794	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,602	102.6	10,017	104.3
個人年金保険	1,616	147.7	2,326	144.0
合計	11,218	107.3	12,344	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,001	98.6	1,996	99.7

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,241	88.6	1,388	111.9
個人年金保険	576	118.4	805	139.7
合計	1,818	96.3	2,194	120.7
うち医療保障・生前給付保障等	195	67.6	194	99.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	15,479	105.8	19,633	126.8
資産運用収益	1,303	150.9	1,182	90.7
保険金等支払金	5,114	97.4	5,684	111.1
資産運用費用	445	624.9	140	31.6
経常利益	670	204.3	634	94.6
契約者配当準備金繰入額	482	169.1	518	107.5
当期純利益	42	146.8	1	2.8
当期末処理損失	2,251	98.1	2,250	99.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	53,326	117.5	64,400	120.8

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	78	7,426	-	-	4,675	4,852	4,753	12,279
	災害死亡	29	1,247	0	1	49	91	78	1,340
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	3	44	15	449	0	0	18	494	
入院保障	災害入院	46	2	0	0	54	0	101	2
	疾病入院	46	2	0	0	-	-	46	2
	その他の条件付入院	39	2	0	0	-	-	40	2
障害保障	14	-	0	-	54	-	69	-	
手術保障	47	-	0	-	-	-	48	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成17年度決算(案)に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成8年10月1日	2.90%	10年	18,351円	0円
平成13年10月1日	1.65%	5年	25,149円	702円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成8年10月1日	2.90%	10年	26,555円	0円
平成13年10月1日	1.65%	5年	31,436円	909円

(注) 1. 経過年数とは平成18年10月1日における経過年数を示しています。

2. 上記契約者配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。
ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付年金保険の配当基準利回り

(ご参考) 平成16年度	平成17年度
1.90%	1.80%

経過年数が5年の契約(上記の例示契約など)以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立てています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

運用環境

平成17年度は本邦景気の踊り場からの脱却がテーマとなりましたが、8月の政府・日銀による脱「踊り場」宣言等を背景に景気再拡大に対する期待が昂進し、3月には日銀による量的緩和政策が解除されました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに4月下旬に安値をつけましたが、郵政民営化法案否決、衆院解散を契機に上昇基調が継続し、年度末日経平均は17,000円台で終了しました。

長期金利については、原油高騰を受けた米国の債券高の波及等で6月下旬には10年国債利回りが1.2%を下回りましたが、国内景気回復期待や日銀の量的緩和解除も意識される中、長期金利は緩やかな上昇基調となり、年度末は1.7%台で終了しました。

円相場については、米国の景気不透明感や人民元切上げ観測を背景に5月上旬に104円台を記録した後は、主として日米金利差を手掛かりに円安基調となり、年度末は117円台で終了しました。

当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については投資を控え、国内株式については残高を若干増加させました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

運用実績の概況

平成17年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から11,073百万円増加し、64,400百万円となりました。主な内訳は公社債の53,998百万円で、総資産構成比83.8%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が1,021百万円、収益全体では1,182百万円となりました。一方、資産運用費用は140百万円となり、資産運用損益合計では1,041百万円となりました。

平成17年度末の含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、660百万円(主な内訳は株式784百万円、公社債195百万円)となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	3,058	5.7	3,290	5.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	47,327	88.7	58,259	90.5
公 社 債	43,977	82.5	53,998	83.8
株 式	919	1.7	1,920	3.0
外 国 証 券	1,064	2.0	915	1.4
公 社 債	1,064	2.0	915	1.4
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,365	2.6	1,424	2.2
貸付金	1,460	2.7	1,601	2.5
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	1,481	2.8	1,248	1.9
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0
合 計	53,326	100.0	64,400	100.0
うち外貨建資産	109	0.2	0	0.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コ-ルロ-ソ	223	231
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	7,502	10,932
公 社 債	7,486	10,020
株 式	281	1,000
外 国 証 券	104	148
公 社 債	104	148
株 式 等	-	-
その他の証券	161	59
貸付金	241	141
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	28	232
貸倒引当金	0	0
合 計	7,938	11,073
うち外貨建資産	118	109

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	863	1,021
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	819	972
貸付金利息	43	48
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	440	145
国債等債券売却益	440	145
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	15
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,303	1,182

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	342	138
国債等債券売却損	301	127
株式等売却損	19	-
外国証券売却損	21	10
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	102	-
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	445	140

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.01	2.00
株 式	2.65	1.94
外 国 証 券	1.10	1.77
貸 付 金	3.24	3.24
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.75	1.83
うち海外投融資	1.10	1.77

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	20,930	21,638	708	709	1	35,370	35,236	134	287	421
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,347	25,332	985	1,185	200	21,028	21,823	795	1,253	458
公 社 債	22,413	23,047	634	802	168	18,689	18,627	61	387	449
株 式	600	919	318	330	11	1,135	1,920	784	793	8
外 国 証 券	1,030	1,064	33	52	19	901	915	14	15	0
公 社 債	1,030	1,064	33	52	19	901	915	14	15	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	301	1	-	1	302	360	57	57	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	45,277	46,970	1,693	1,895	201	56,399	57,060	660	1,540	879
公 社 債	43,343	44,686	1,342	1,512	169	54,059	53,864	195	675	870
株 式	600	919	318	330	11	1,135	1,920	784	793	8
外 国 証 券	1,030	1,064	33	52	19	901	915	14	15	0
公 社 債	1,030	1,064	33	52	19	901	915	14	15	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	301	1	-	1	302	360	57	57	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,064	1,064
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,064	1,064
合 計	1,064	1,064

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成16年度末	平成17年度末		平成16年度末	平成17年度末
	金額	金額		金額	金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	3,058	3,290	保険契約準備金	44,083	55,152
預貯金	3,058	3,290	支払備金	605	614
有価証券	47,327	58,259	責任準備金	43,072	54,009
国債	20,248	32,362	契約者配当準備金	404	528
社債	23,728	21,636	代理店借	78	107
株式	919	1,920	再保険借	16	13
外国証券	1,064	915	その他の負債	408	713
その他の証券	1,365	1,424	未払法人税等	154	195
貸付金	1,460	1,601	未払金	10	13
保険約款貸付	1,460	1,601	未払費用	198	196
不動産及び動産	24	15	預り金	1	1
動産	24	15	仮受金	43	306
代理店貸	3	3	退職給付引当金	1	-
再保険貸	0	34	価格変動準備金	63	76
その他の資産	1,452	1,195	繰延税金負債	297	79
未収金	1,032	805	負債の部合計	44,949	56,143
前払費用	9	6	(資 本 の 部)		
未収収益	160	203	資本金	10,000	10,000
預託金	1	1	利益剰余金	2,251	2,250
仮払金	16	16	当期末処理損失	2,251	2,250
その他の資産	230	161	(当期純利益)	(42)	(1)
貸倒引当金	0	0	株式等評価差額金	628	507
			資本の部合計	8,377	8,256
資産の部合計	53,326	64,400	負債及び資本の部合計	53,326	64,400

(平成17年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。また、当期中に満期保有目的の債券 300百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法は、定率法によっております。
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
なお、当期末の残高はありません。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。
なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
なお、上記の方法により算出された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け1,400百万円を計上しております。
10. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
11. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は、62百万円であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産額は、507百万円であります。
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	404百万円
当年度契約者配当金支払額	394百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	518百万円
当年度末現在高	528百万円
15. 担保に供されている資産の額は、96百万円であります。
16. 外貨建資産の額は、0百万円であります。(外貨額 0百万米ドル)
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は13百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は178百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 繰延税金資産の総額は、405百万円、繰延税金負債の総額は、287百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、197百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金201百万円、保険料 108百万円、無形固定資産等の償却超過額47百万円であります。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額287百万円であります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当金等に係る差異26.61%、交際費等の永久に損金に算入されない項目 23.19%、住民税均等割 5.66%であります。
20. 資本の欠損額は、2,250百万円であります。
21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という)の金額は3百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は90百万円であります。
22. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成16年度	平成17年度
		金 額	金 額
経常	経常収益	16,971	21,013
	保険料等収入	15,479	19,633
	保険料収入	15,423	19,358
	再保険収入	55	274
	資産運用収益	1,303	1,182
	利息及び配当金等収入	863	1,021
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	819	972
	貸付金利息	43	48
	その他利息配当金	0	0
	有価証券売却益	440	145
	金融派生商品収益		15
	その他経常収益	188	197
	年金特約取扱受入金	6	0
保険金据置受入金	82	196	
支払備金戻入額	99		
その他の経常収益	0	1	
損益の部	経常費用	16,300	20,379
	保険金等支払金	5,114	5,684
	保険金	1,723	1,817
	年金	42	52
	給付金	586	722
	解約返戻金	2,555	2,867
	その他の返戻金	5	8
	再保険料	201	215
	責任準備金等繰入額	7,414	10,945
	支払備金繰入額		8
	責任準備金繰入額	7,414	10,936
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	445	140
	支払利息	0	1
	有価証券売却損	342	138
	金融派生商品費用	102	
	為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0		
その他運用費用	0	0	
事業経常費用	3,006	3,260	
その他経常費用	320	348	
保険金据置支払金	77	154	
税	62	73	
減価償却費用	180	120	
その他の経常費用	0		
	経常利益	670	634
益特別部損	特別利益		0
	その他特別利益		0
	特別損失	12	13
	不動産動産等処分損	1	0
	価格変動準備金繰入額	10	13
契約者配当準備金繰入額	引前当期純利益	482	518
	法人税及び住民税	176	102
	法人税等調整額	167	250
	当期純利益	34	149
前期繰越損失	前期繰越損失	42	1
	前期繰越損失	2,294	2,251
当期繰越損失	当期繰越損失	2,251	2,250

(平成17年度の注記事項)

- 1．有価証券売却益の内訳は、国債等債券145百万円であります。
- 2．有価証券売却損の内訳は、国債等債券127百万円、外国証券10百万円であります。
- 3．支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は20百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は3百万円であります。
- 4．1株当たりの当期純利益は、6円01銭であります。
- 5．金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	732	717
キャピタル収益	440	161
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	440	145
金融派生商品収益	-	15
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	445	138
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	342	138
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	102	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5	22
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	726	739
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	56	105
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	56	105
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	56	105
経常利益 A + B + C	670	634

8. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,251	2,250
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	2,251	2,250

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,474	1,619
合計	1,474	1,619

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。なお、平成16年度末、平成17年度末ともに当該債権額はありませぬ。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,210	12,893
資本の部合計	7,748	7,749
価格変動準備金	63	76
危険準備金	906	1,011
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	886	715
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,605	3,340
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,006	1,091
保険リスク相当額 R ₁	762	838
予定利率リスク相当額 R ₂	43	46
資産運用リスク相当額 R ₃	549	581
経営管理リスク相当額 R ₄	40	44
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,426.5%	2,362.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」を控除した額を記入しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	54,034	64,265
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	41,186	51,617
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	12,848	12,648
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	708	134
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	12,140	12,782

(注) 「実質資産負債差額 A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。

「実質資産負債差額 B」は「実質資産負債差額 A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」-2-2-6に基づき算出しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上